

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	322,729,679,035	借入金	5,079,434,000
現金	132,442	財政融資資金借入金	5,079,434,000
預け金	310,041,064,683	債券	1,159,118,592,268
代理店預託金	12,688,481,910	政府保証債券	95,000,000,000
有価証券	243,726,165,489	貸付債権担保債券	62,384,527,015
国債	40,565,328,334	一般担保債券	552,875,674,770
地方債	45,772,620,671	住宅宅地債券	449,066,000,000
政府保証債	19,412,642,796	債券発行差額( )	207,609,517
社債	137,975,573,688	その他負債	75,037,398,027
貸付金	877,272,095,854	未払費用	16,255,413,452
手形貸付	90,048,030,000	前受収益	50,051,923,256
証書貸付	787,224,065,854	金融派生商品	161,352,108
他勘定貸付金	38,803,725,182	その他の負債	8,178,154,768
他勘定長期貸付金	38,803,725,182	他勘定未払金	390,554,443
その他資産	223,557,867,772	賞与引当金	133,667,321
求償債権	69,702,199,950	退職給付引当金	5,738,100,719
年金譲受債権	141,611,861,767	保証料返還引当金	232,014,400
未収収益	2,791,227,793	抵当権移転登記引当金	447,710,307
金融派生商品	258,811,633	保証債務	605,832,218,449
その他の資産	9,193,766,629		
保証債務見返	605,832,218,449	負債の部合計	1,851,619,135,491
貸倒引当金( )	82,416,549,878	(純資産の部)	
		資本金	42,400,000,000
		政府出資金	42,400,000,000
		利益剰余金	335,391,590,378
		団信特約料長期安定化積立金	316,881,146,068
		積立金	17,853,027,892
		当期末処分利益	657,416,418
		(うち当期総利益)	(657,416,418)
		評価・換算差額等	94,476,034
		繰延ヘッジ損益	94,476,034
		純資産の部合計	377,886,066,412
資産の部合計	2,229,505,201,903	負債の部及び純資産の部合計	2,229,505,201,903

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	234,091,079,976
資金運用収益	32,456,525,169
貸付金利息	22,892,618,930
求償債権損害金等	378,082,196
年金譲受債権利息	5,321,323,859
有価証券利息配当金	3,296,793,274
買現先利息	73,764,316
預け金利息	342,601,975
他勘定貸付金利息	151,340,619
保険引受収益	200,464,944,420
団信特約料	96,031,141,317
団信受取保険金	101,142,613,815
団信配当金	3,291,189,288
役務取引等収益	1,076,852,990
保証料	456,552,740
その他の役務収益	620,300,250
その他業務収益	2,983,491
金融派生商品収益	2,983,491
その他経常収益	89,773,906
その他の経常収益	89,773,906
経常費用	242,889,867,233
資金調達費用	15,522,892,438
借入金利息	94,619,883
債券利息	15,428,272,555
保険引受費用	210,235,001,773
団信支払保険料	107,983,170,750
団信弁済金	102,251,831,023
役務取引等費用	2,134,462,036
役務費用	2,134,462,036
その他業務費用	559,372,772
債券発行費償却	530,065,190
その他の業務費用	29,307,582
営業経費	7,070,851,050
その他経常費用	7,367,287,164
貸倒引当金繰入額	7,367,210,964
その他の経常費用	76,200
経常損失	8,798,787,257
特別利益	5,067,620,828
償却債権取立益	418,320,397
有価証券売却益	590,921,867
その他特別利益	4,058,378,564
保証料返還引当金戻入額	26,188,000
抵当権移転登記引当金戻入額	73,910,653
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958,279,911
特別損失	82,257,158
その他特別損失	82,257,158
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82,257,158
当期純損失	3,813,423,587
目的積立金取崩額	4,470,840,005
当期総利益	657,416,418

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	338,385,240,000
人件費支出	2,237,218,965
団信保険料支出	108,109,598,146
団信弁済金支出	102,066,750,267
その他業務支出	18,176,535,098
貸付金の回収による収入	212,626,060,047
貸付金利息の受取額	22,694,210,306
貸付手数料等収入	3,893,400
団信特約料収入	93,225,903,800
団信保険金収入	101,284,929,050
団信配当金の受取額	8,059,526,423
その他業務収入	44,306,084,788
小計	86,774,734,662
利息及び配当金の受取額	3,967,484,015
利息の支払額	14,150,963,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,958,214,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	89,321,160,000
有価証券(債券)の償還による収入	24,000,000,000
有価証券(債券)の売却による収入	17,473,650,000
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	38,803,725,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,651,235,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	151,038,969,180
債券の償還による支出	20,028,457,058
財政融資資金借入金の返済による支出	311,954,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698,558,122
資金減少額	82,910,891,169
資金期首残高	405,640,570,204
資金期末残高	322,729,679,035

## 利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

当期末処分利益		657,416,418
当期総利益	657,416,418	
利益処分額		
積立金	<u>657,416,418</u>	<u><u>657,416,418</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	15,522,892,438	
保険引受費用	210,235,001,773	
役務取引等費用	2,134,462,036	
その他業務費用	559,372,772	
営業経費	7,070,851,050	
その他経常費用	7,367,287,164	
勘定間異動に伴う退職給付引当金 繰入額	82,257,158	242,972,124,391

### (2) (控除)自己収入等

資金運用収益	32,456,525,169	
保険引受収益	200,464,944,420	
役務取引等収益	1,076,852,990	
その他業務収益	2,983,491	
その他経常収益	89,773,906	
償却債権取立益	418,320,397	
有価証券売却益	590,921,867	
保証料返還引当金戻入額	26,188,000	
抵当権移転登記引当金戻入額	73,910,653	
団信取引先の株式会社化に伴う 株式割当益	3,958,279,911	239,158,700,804

業務費用合計 3,813,423,587

引当外退職給付増加見積額 1,638,419

## 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

890,052,876 890,052,876

行政サービス実施コスト

4,705,114,882

## 重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響については、債務者の被害状況及び担保物件の状況等の実態を、可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

#### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### 4 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

#### 5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

#### 6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

#### 9 表示方法の変更

##### キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「他勘定貸付金の貸付による支出」及び「他勘定貸付金の回収による収入」を区分表示していましたが、当事業年度より「他勘定短期貸付金の純増減額」として純額表示しています。なお、当事業年度の「他勘定貸付金の貸付による支出」は467,600,000,000円、「他勘定貸付金の回収による収入」は467,600,000,000円です。

## 注記事項（住宅資金貸付等勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。  
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 322,729,679,035円  
資金期末残高 : 322,729,679,035円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	8,598,017,203
年金資産 (B)	2,223,385,126
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	6,374,632,077
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	636,531,358
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	5,738,100,719
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	5,738,100,719

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	218,937,839
利息費用	169,440,945
期待運用収益	45,504,511
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	68,012,375
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	410,886,648

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 5 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	322,729,679,035	322,729,679,035	0
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	877,272,095,854 △ 5,800,257,929	879,137,799,891	7,665,961,966
(4) 他勘定貸付金	38,803,725,182	38,521,032,673	△ 282,692,509
(5) 求償債権(※1)	12,209,390,304	12,209,390,304	0
(6) 年金譲受債権(※1)	137,923,252,832	141,198,054,173	3,274,801,341
資産計	1,626,864,050,767	1,640,573,298,076	13,709,247,309
(1) 借入金	5,079,434,000	5,209,561,758	130,127,758
(2) 債券(※2)	1,159,118,592,268	1,202,396,157,792	43,277,565,524
負債計	1,164,198,026,268	1,207,605,719,550	43,407,693,282
金融派生商品(※3)	97,459,525	97,459,525	0
金融派生商品計	97,459,525	97,459,525	0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

## 6 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,456,176,768	33,415,406,000	1,959,229,232
	地方債	15,927,304,760	16,499,994,000	572,689,240
	政府保証債	9,605,010,162	9,660,110,000	55,099,838
	社債	72,511,338,355	75,058,702,000	2,547,363,645
	小計	129,499,830,045	134,634,212,000	5,134,381,955
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,109,151,566	9,033,550,000	△ 75,601,566
	地方債	29,845,315,911	29,263,500,000	△ 581,815,911
	政府保証債	9,807,632,634	9,692,090,000	△ 115,542,634
	社債	65,464,235,333	64,153,990,000	△ 1,310,245,333
	小計	114,226,335,444	112,143,130,000	△ 2,083,205,444
合 計		243,726,165,489	246,777,342,000	3,051,176,511

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債	11,685,680,405	12,106,341,000	420,660,595
地方債	4,997,047,728	5,161,525,000	164,477,272
政府保証債	-	-	-
社債	200,000,000	205,784,000	5,784,000
合 計	16,882,728,133	17,473,650,000	590,921,867

(売却の理由) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 9 不要財産に係る国庫納付等

### (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

金銭

イ 帳簿価額

30,000,000,000円

### (2) 不要財産となった理由

平成21年度第1次補正予算において措置された出資金についてその執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

### (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

### (4) 国庫納付等の額

30,000,000,000円

### (5) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月14日

### (6) 減資額

30,000,000,000円